平成 15 年 3 月期　決算短信（連結）

平成 15 年 5 月 16 日

上 場 会 社 名　株式会社 電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　4812　　本社所在都道府県　東京都
（ＵＲＬ　http://www.isid.co.jp）
代　　表　　者　代表取締役社長　　瀧浪 壽太郎
問合せ先責任者　取締役コーポレート本部長　小田 元　　TEL(03)3228-6160

決算取締役会開催日　　平成 15 年 5 月 16 日
親会社名　　株式会社電通　（コード番号：　4324）　　親会社における当社の株式保有比率　　61.8 %
米国会計基準採用の有無　　無

１．15 年 3 月期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	70,813	△ 2.3	△1,569	-	△1,584	-
14年3月期	72,447	33.7	5,361	19.6	5,761	28.7

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	△2,058	-	△ 63.17	-	△6.4	△ 3.0	△2.2
14年3月期	2,752	22.2	168.95	-	8.6	10.7	8.0

(注)　①持分法投資損益　15年3月期 △109百万円　　14年3月期 265百万円
②期中平均株式数（連結）　15年3月期 32,586,428株　　14年3月期 16,294,116株
平成14年11月20日付をもって普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。期中平均株式数は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。
③会計処理の方法の変更　無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	50,848	30,826	60.6	946.03
14年3月期	56,087	33,244	59.3	2,040.37

(注)　期末発行済株式数（連結）15年3月期 32,585,670株　　14年3月期 16,293,530株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	△6,904	△ 702	△ 536	6,735
14年3月期	485	△ 8,669	△ 966	15,072

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　15 社　　持分法適用非連結子会社数　-社　　持分法適用関連会社数　3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結　（新規）　3 社　（除外）　-社　　持分法　（新規）　-社　（除外）　2 社

２．16 年 3 月期の連結業績予想（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	△ 620	△590
通　期	73,000	2,000	980

(参考) １株当たり予想当期純利益(通期)　30円67銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

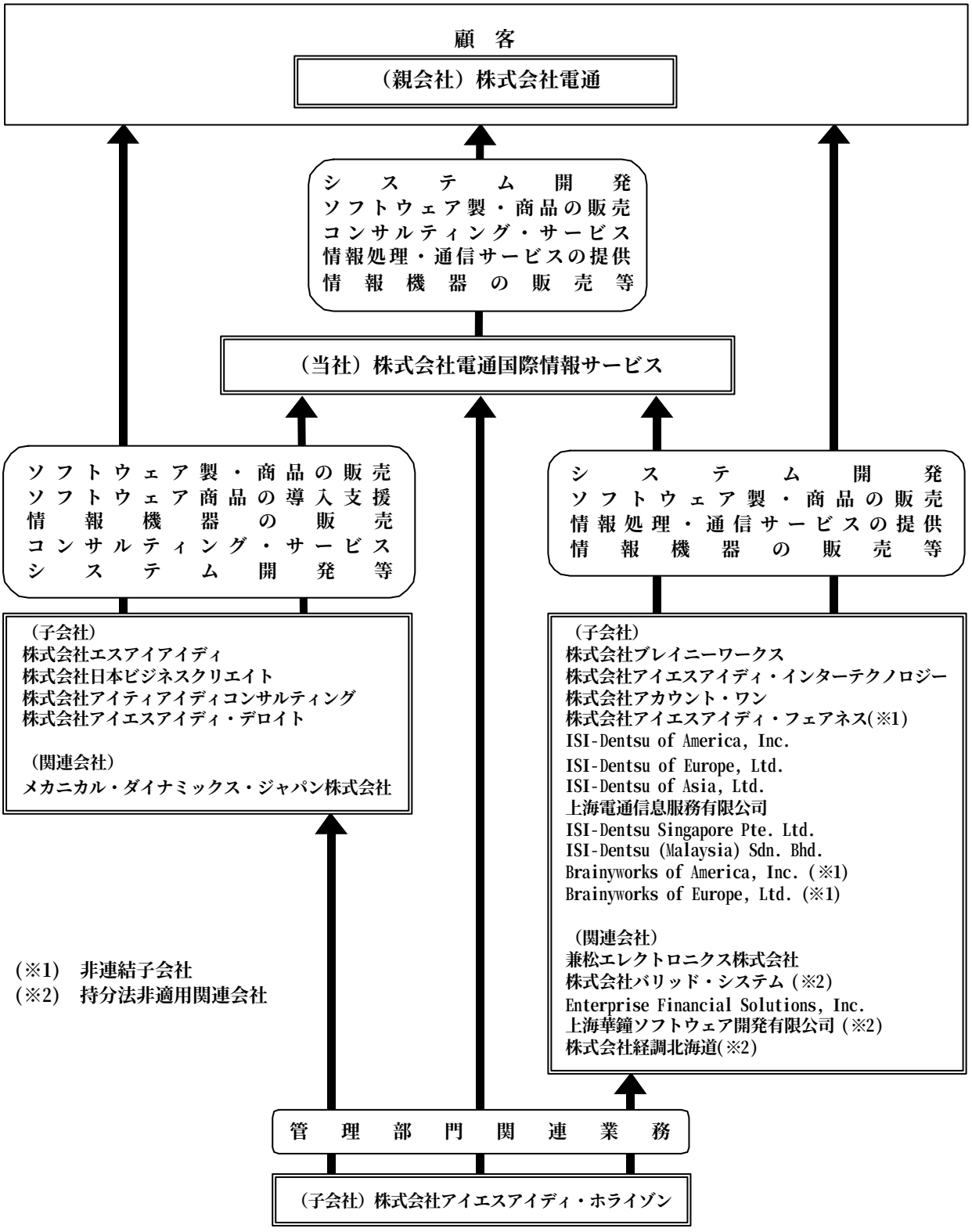
（添付資料）

1．企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社 18 社、関連会社 6 社により構成されております。

親会社は当社の主要顧客の 1 社であり、当社、当社の子会社及び関連会社は、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。なお、株式会社アイエスアイディ・ホライゾンは、グループ内各社より管理部門関連業務を受託しております。

（事業系統図）



（注）子会社である ISI-Dentsu Holdings, Inc. については、持株会社であるため、記載を省略しております。

【関係会社の状況（親会社・連結子会社・持分法適用関連会社）】

名　称	住　所	資　本　金 又は出資金	主要な事業 の　内　容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)
(親会社) 株式会社電通	東 京 都 港 区	百万円 58,967	広告業	―	61.9 内、間接 0.0
(連結子会社) 株式会社ブレイニーワークス	東京都中央区	百万円 437	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	66.1	―
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー	東京都江東区	百万円 326	システム開発、ソフトウェア製・商品、情報処理・通信サービス、情報機器販売	91.7	―
株式会社エスアイアイディ	東京都新宿区	百万円 100	ソフトウェア製・商品、情報機器販売	100.0	―
株式会社日本ビジネスクリエイト	東 京 都 港 区	百万円 150	コンサルティング・サービス	66.8	―
株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都中野区	百万円 300	コンサルティング・サービス	66.0	―
株式会社アイエスアイディ・デロイト	東 京 都 港 区	百万円 150	システム開発、コンサルティング・サービス	66.0	―
株式会社アカウント・ワン	東京都中央区	百万円 480	システム開発	60.0	―
株式会社アイエスアイディ・ホライゾン	東京都中野区	百万円 300	管理部門関連業務	100.0	―
ISI-Dentsu Holdings, Inc.	米　　国	米ドル 1	持株会社	100.0	―
ISI-Dentsu of America, Inc.	米　　国	米ドル 3,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英　　国	英ポンド 500,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.	中　　国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報処理・通信サービス、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
上海電通信息服務有限公司	中　　国	米ドル 300,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ 2,000,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0	―
ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.	マ レ ー シ ア	ﾏﾚｰｼｱﾘﾝｷﾞ 750,000	システム開発、ソフトウェア商品、情報機器販売	100.0 内、間接 100.0	―
(持分法適用関連会社) 兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区	百万円 9,031	ソフトウェアの販売、情報機器販売	20.0	―
メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社	東 京 都 港 区	百万円 170	ソフトウェアの販売及び導入支援サービス	34.0	―
Enterprise Financial Solutions, Inc.	米　　国	米ドル 1,100,000	ソフトウェアの販売	38.0 内、間接 38.0	―

(注)親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は 61.8%であります。

2．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。新たな市場創造への挑戦、技術・市場の進化を先取りした価値あるソリューションの提案と実現、そして社員各自の人間魅力を高めることにより、”IT Solution Innovator（IT ソリューションビジネスの革新者）”を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の更なる向上を基本方針としております。

当事業年度の年間配当に関しましては、業績不振ではありましたが、基本方針に基づき、中間配当で 1 株当たり 10 円 00 銭を実施し、期末配当で同じく 1 株当たり 10 円 00 銭を予定いたしております。

平成 16 年 3 月期の配当に関しましても、1 株当たり年間配当 20 円 00 銭（中間配当、期末配当ともに 1 株当たり 10 円 00 銭）を予定いたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家を中心とした投資家層の拡大、株式の流動性の向上等に寄与する施策であると考えております。当社は、これらの課題に対する施策として平成 14 年 9 月 30 日現在の株主各位に対し、平成 14 年 11 月 20 日付をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割（無償交付）を実施いたしました。

(4) 目標とする経営指標及び中期的経営課題と会社の対処すべき課題

当社は、平成 16 年 3 月期に達成すべき中期経営目標として、連結売上高 120,000 百万円、連結経常利益 12,000 百万円、連結ＲＯＥ12.0%という数値を平成 14 年 3 月期の期初に設定いたしました。しかしながら、長引く国内景気の低迷、これに伴う企業の情報化投資抑制、受注競争激化等、当社の属する情報サービス業界を取り巻く環境は予想をはるかに超えた厳しいものとなりました。特に当社にとりましては、金融機関向けビジネスにおける受注環境の大幅な悪化は大きな誤算でありました。加えて当期は、不採算案件の発生という内部要因も収益性を損なう大きな原因となりました。

上記の結果、当期の業績は、中期経営目標を達成するための里程標から大きく乖離したものとなりました。このような厳しい状況を踏まえ、当社は新たな中期経営目標を策定いたしました。

本目標においては、当社の喫緊の課題を「収益性の回復と成長路線への復帰」とし、平成 18 年 3 月期までの連結売上高年平均成長率に関しては 5%以上を目指し、収益性に関しても売上高経常利益率 6%以上を平成 18 年 3 月期までに達成することとしております。この数値を長期的企業成長と継続的収益性向上の里程標とし、確実に達成させることにより、平成 19 年 3 月期以降の更なる業績成長への基盤とする所存です。なお、資本提携及び合弁会社設立によるグループ経営戦略は継続して推進してまいりますが、今後新たに ISID グループに加わるであろう企業の業績寄与予想額については、当中期経営目標数値に含めておりません。

この実現に向けて、当社といたしましては以下の諸施策を推進してまいります。

① 安定的収益の確保

厳しい事業環境下において、持続的成長を担保する基盤としての安定的収益を確保するため、顧客に提供するサービス領域の拡大を図ってまいります。金融・製造といった枠組みにとらわれることなく顧客の経営課題に幅広い範囲で対応し、当社ならびにグループ各社の総力を結集して、コンサルティングからシステム構築・運用まで一貫したサービスを提供してまいります。当社の強みである豊富な業務知識と高度な技術力に裏打ちされた高付加価値ソリューションを継続的に提供することで、IT パートナーとして顧客からの信頼を確固たるものとし、継続的受注獲得による経営基盤の強化を実現してまいります。これを推進するため、平成 15 年 4 月より事業統括本部を設置し、社長が本部長として陣頭指揮をとる体制を整えました。

② 新規成長市場の開拓

当社の成長を牽引する新規の事業機会を追求し、市場開拓を推進してまいります。そのために、高い収益性を期待できる自社ソフトウェア製品の開発・育成、有望なソフトウェア商品の発掘、電通グループ各社との協業による CRM を中心とした新規市場開拓を目論んでおります。これらの実現に向けた戦略的投資を積極的に実施し、果実として生み出された高い付加価値を顧客に提供し続けることで、顧客からの信頼を更に強固なものとし、収益基盤の安定へと繋がる好循環の創出を図ってまいります。

③ 生産性の向上、コスト構造の適正化

事業の収益性向上のため、標準化されたシステム開発基盤の積極的活用によって開発業務の効率化を推し進めるとともに、外注費をより厳格にコントロールすることで、生産性の向上を図ってまいります。また、経費削減努力を継続し、人件費に関しましても成果主義の徹底に努め、コスト構造の適正化を図ってまいります。

④ プロジェクト・マネジメント・レベルの向上

システム開発業務におけるトラブルの発生を未然に防ぎ、高い品質のシステム開発サービスを提供していくために、システム開発業務における管理ルールの強化と運用の徹底、内部牽制の厳格化、開発者向け教育プログラムの見直し等の施策を徹底して講じてまいります。組織的対応といたしましては、平成 15 年 4 月より事業推進本部を設置し、各事業部から独立して事業活動を支援・牽制する体制を構築いたしました。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

株主各位、顧客企業及び社会の発展に「誠実を旨として」寄与することが当社の企業理念であり、そのためには公正かつ透明性の高い経営を遂行することが重要であると認識しております。当社は「私たちの行動宣言」と題したコンプライアンス・プログラムを、全役員及び全従業員に対して浸透させることにより、倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

平成 13 年 6 月 28 日より、公正な経営のために、監査役会は 4 名体制とし、監査機能を強化しております。このうち 3 名を社外監査役で構成しております。

なお、平成 15 年 5 月 16 日の取締役会において、執行役員制の採用を決議いたしました。これにより、事業推進体制の強化を図ると同時に、株主利益の一層の向上に資する経営責任体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役 3 名のうち、1 名は親会社である株式会社電通の従業員を兼務しております。なお、社外監査役との取引関係は以下のとおりであります。

氏名	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
一條　和生	-	一橋大学大学院社会学研究科教授	直接　-% 間接　-%	なし	-
	取引の内容		取引金額	科　目	期末残高
	業務委託		2百万円	-	-

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

コンプライアンスの徹底を図るため、倫理委員会、個人情報保護委員会等の会議体を運営し、課題の抽出及び現状の改善を実施いたしました。

(6) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

株式会社電通は当社の主要顧客の 1 社であり、当社は平成元年 2 月より同社の社内情報システムの構築及びその運用業務を継続して受注しております。また、同社は重要なビジネス・パートナーでもあり、同社の持つマーケティング・ノウハウと当社の持つ IT ノウハウを融合させることにより、同社及び電通グループの顧客に対する CRM 関連ソリューション提供等の協業ビジネスを更に加速し、電通グループ全体として事業を発展させていく所存であります。

3． 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の国内経済は、輸出・生産の持ち直しなど一部に見られた動きも一時的なものに留まり、景気の回復にはいたりませんでした。企業の情報化投資も前期に引き続き厳しく抑制される状況が継続し、当社グループにとりまして非常に厳しい経営環境となりました。

金融業向けソリューション分野においては、インターネット関連、決済関連、インベストメント関連等、得意とするソリューションに注力し、インターネットを活用した口座情報収集サービス・システムをトヨタ自動車株式会社様、株式会社東京三菱銀行様ほか複数の企業にご採用いただきました。また、複数の大手銀行より融資業務支援システムを受注する等の成果を得ることができました。しかしながら、金融機関におけるシステム投資は、下期に入って一段と厳しく抑制され、戦略的システム構築に関しては、多くの新規開発案件が凍結もしくは先送りになる状況となりました。更に、一部の大規模システム開発プロジェクトにおいて、品質向上・工程回復のために技術者を追加投入したことによって収益に大きな影響を及ぼしました。

製造業向けソリューション分野においては、主として設計開発プロセス改革コンサルティング、設計情報管理システム構築ならびに製品解析ソフトウェア販売に注力し、自動車、精密機器、電機等の複数の大手製造業企業より受注を得る等、順調に業績を拡大いたしました。特に連結子会社である株式会社アイティアイディコンサルティング及び株式会社日本ビジネスクリエイトを中心としたコンサルティング・ビジネスは堅調に推移いたしました。しかしながら、ERP システム構築における新規取り扱いプロダクトの立ち上がりが遅れたことに加え、製造業企業の情報化投資抑制により、主力事業である CAD/CAM ソフトウェア販売が伸び悩む結果となりました。

また、ブロードバンド化が進むインターネット環境を活用したソリューション構築には、新規事業として継続して取り組んでまいりました。その結果、CRM 分野でのソリューションとして三菱自動車工業株式会社様のコンパクトカー「コルト」の見積システム「カスタマーフリーチョイス」の構築を始め、大手精密機器メーカー様の CRM サイト構築などの成果を得ることができました。

グループ経営の推進という戦略面では、前期に子会社化した株式会社エスアイアイディとの資本関係をより強固なものにすることで、PLM(*1)分野におけるグループとしてのソリューション提供力強化を図るため、平成 15 年 3 月 31 日をもって同社の株式を追加取得し、100%子会社といたしました。

当期は、いくつかの注力分野においては一定の成果を獲得することができたものの、事業の主力市場のすべてにわたり情報化投資が厳しく抑制されたことで、価格圧力、競争激化等、受注環境は著しく悪化いたしました。更にシステム開発の不採算案件による収益への影響は甚大であり、一層の営業努力を重ねることは勿論、人件費・外注費抑制、経費管理強化等によるコスト削減を実施いたしましたが、売上の減少、収益性の悪化を吸収することはできませんでした。

以上の結果、当期の売上高は 70,813 百万円（前期比 2.3%減）となりました。利益面においては、誠に遺憾ながら、営業損失 1,569 百万円（同営業利益 5,361 百万円）、経常損失 1,584 百万円（同経常利益 5,761 百万円）、当期純損失 2,058 百万円（同当期純利益 2,752 百万円）を計上することとなりました。

当期におけるサービス品目別の営業の状況は次のとおりであります。

情報サービス

システム開発は、金融機関における受注環境の大幅な悪化により、売上高は 25,790 百万円（前期比 13.2%減）となりました。ソフトウェア製品は、T+1 証券決済制度の導入スケジュール遅延の影響に加え、連結子会社においても本品目の販売が伸び悩んだことから、売上高は 2,225 百万円（前期比 29.1%減）となりました。情報処理・通信サービスは、システム・アウトソースの需要が堅調であり、売上高は 5,801 百万円（前期比 6.1%増）となりました。

この結果、情報サービスの売上高は 33,817 百万円（前期比 11.8%減）となりました。

情報関連商品販売

ソフトウェア商品は、今期より株式会社エスアイアイディが連結対象となったことにより、売上高は 27,076 百万円（前期比 14.1%増）となりました。情報機器販売は、9,406 百万円（前期比 6.3%減）の売上高に留まり、その他当社が実施するセミナー等の売上高は 512 百万円（前期比 45.0%増）となりました。

この結果、情報関連商品販売の売上高は 36,996 百万円（前期比 8.4%増）となりました。

(注)

*1 PLM：Product Lifecycle Management の略。製品の開発・設計・製造から販売・保守に至るライフサイクル全体のプロセスを最適化すること。

次期の国内経済情勢につきましては、一部に情報化投資の回復傾向も観測されておりますが、市場全体としては依然として不透明な状況が継続するものと思われます。一方、この厳しい経営環境においても、経営課題に直結した戦略的な情報化投資は、企業の競争力を強化し、長期的に成長していくための重要なツールとなると考えられ、顧客の経営課題意識にダイレクトに訴求するソリューションを提示することが、事業機会を手にする重要なポイントであると考えております。それと同時に、従来より強みとしておりました規制変更に伴うシステム対応に加え、既存システムの保守・運用等までをグループの総合力を結集することで包括的に担い、IT パートナーとしての信頼を確固たるものとすることによって、株主をはじめとするステークホルダー各位の満足度を高める経営を推進してまいります。

これにより、次期の連結業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

売　　上　　高　73,000 百万円（当期比 3.1%増）
経　常　利　益　 2,000 百万円（同経常損失 1,584 百万円）
当 期 純 利 益　　980 百万円（同当期純損失 2,058 百万円）

また、グループ経営の強化及び相乗効果の更なる拡大を目指し、当社及び主要国内グループ企業は、分散しているオフィスを平成 16 年 5 月に港区港南へ集約させる計画としております。平成 17 年 3 月期には移転費用として、約 18 億円の発生が見込まれております。

(2)　財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して 8,337 百万円減少し、6,735 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失（2,707 百万円）を計上したことに加え、提出会社における従業員退職給付制度改訂に伴う精算支出（3,374 百万円）の発生等により、資金が 6,904 百万円減少し、前年同期との比較においては 7,389 百万円の支出増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主として連結子会社株式の追加取得による支出等により資金が 702 百万円減少いたしました。また、前期は関連会社株式取得及び余資運用のための有価証券の取得等によって 8,669 百万円の資金を要したことから、前年同期との比較においては 7,967 百万円の支出減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払により資金が 536 百万円減少いたしました。また、前期はグループ内有利子負債圧縮を目的とした連結子会社の短期借入金返済等により 966 百万円の資金を支出したことから、前年同期との比較においては、430 百万円の支出減少となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率（%）	59.8	59.3	60.6
時価ベースの自己資本比率（%）	208.8	257.1	64.3
債務償還年数（年）	0.0	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	366.6	40.4	-

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（平成 14 年 3 月期以降は自己株式控除後）により算出しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 / 科目	①当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	②前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比	③比較増減 (①－②)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	6,813		9,074		△2,261
受取手形及び売掛金	18,911		14,780		4,131
有価証券	1,242		9,337		△8,095
たな卸資産	1,986		1,755		231
繰延税金資産	2,224		2,426		△ 202
前渡金	2,614		3,015		△ 401
その他	647		451		196
貸倒引当金	△ 64		△ 60		△ 4
流動資産合計	34,374	67.6	40,781	72.7	△6,407
固定資産					
有形固定資産					
建物	668		717		△ 49
工具器具備品	253		276		△ 23
その他	2		3		△ 1
有形固定資産合計	924	1.8	997	1.8	△ 73
無形固定資産					
連結調整勘定	4,495		4,139		356
その他	1,669		1,120		549
無形固定資産合計	6,164	12.1	5,260	9.4	904
投資その他の資産					
投資有価証券	5,226		5,597		△ 371
長期貸付金	4		4		0
繰延税金資産	689		601		88
敷金及び保証金	2,971		-		2,971
その他	520		2,874		△2,354
貸倒引当金	△ 28		△ 29		1
投資その他の資産合計	9,383	18.5	9,048	16.1	335
固定資産合計	16,473	32.4	15,306	27.3	1,167
資産合計	50,848	100.0	56,087	100.0	△5,239

(単位:百万円)

期別 / 科目	①当連結会計年度 (平成15年3月31日現在) 金額	構成比	②前連結会計年度 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比	③比較増減 (①−②)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	10,246		8,101		2,145
短期借入金	144		16		128
1年以内返済予定長期借入金	-		31		△ 31
未払法人税等	328		1,569		△1,241
繰延税金負債	-		2		△ 2
未払金	-		4,085		△4,085
前受金	2,866		2,829		37
その他	3,954		2,615		1,339
流動負債合計	17,538	34.5	19,250	34.3	△1,712
固定負債					
長期借入金	-		65		△ 65
繰延税金負債	707		1,609		△ 902
退職給付引当金	1,413		1,267		146
役員退職慰労引当金	168		283		△ 115
その他	15		29		△ 14
固定負債合計	2,304	4.5	3,256	5.8	△ 952
負債合計	19,843	39.0	22,507	40.1	△2,664
(少数株主持分)					
少数株主持分	177	0.4	335	0.6	△ 158
(資本の部)					
資本金	-	-	8,180	14.6	
資本準備金	-	-	15,285	27.3	
連結剰余金	-	-	9,729	17.3	
その他有価証券評価差額金	-	-	△ 75	△ 0.1	
為替換算調整勘定	-	-	147	0.2	
自己株式	-	-	△ 22	△ 0.0	
資本合計	-	-	33,244	59.3	
資本金	8,180	16.1	-	-	
資本剰余金	15,285	30.0	-	-	
利益剰余金	7,158	14.1	-	-	
その他有価証券評価差額金	242	0.5	-	-	
為替換算調整勘定	△ 14	△ 0.0	-	-	
自己株式	△ 25	△ 0.1	-	-	
資本合計	30,826	60.6	-	-	
負債、少数株主持分及び資本合計	50,848	100.0	56,087	100.0	△5,239

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目＼期別	①当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			②前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			③比較増減 (①－②)	
	金額		百分比	金額		百分比		
売上高		70,813	100.0		72,447	100.0		△1,634
売上原価		54,994	77.7		52,196	72.0		2,798
売上総利益		15,818	22.3		20,250	28.0		△4,432
販売費及び一般管理費		17,388	24.6		14,889	20.6		2,499
営業利益(損失)		△ 1,569	△ 2.2		5,361	7.4		△6,930
営業外収益								
受取利息	48			44			4	
受取配当金	48			7			41	
持分法による投資利益	-			265			△ 265	
為替差益	-			35			△ 35	
雑収益	63	160	0.2	92	444	0.6	△ 29	△ 284
営業外費用								
支払利息	6			12			△ 6	
持分法による投資損失	109			-			109	
為替差損	33			-			33	
支払手数料	6			8			△ 2	
投資組合出資損失	15			17			△ 2	
雑損失	4	175	0.2	5	44	0.1	△ 1	131
経常利益(損失)		△ 1,584	△ 2.2		5,761	8.0		△7,345
特別利益								
固定資産売却益	0			5			△ 5	
投資有価証券売却益	23			1			22	
受取保険金	99			-			99	
会員権売却益	-	122	0.2	1	7	0.0	△ 1	115
特別損失								
固定資産売却損	0			-			0	
固定資産除却損	121			36			85	
投資有価証券評価損	592			-			592	
退職給付会計基準変更時差異	146			521			△ 375	
連結子会社第三者割当に伴う持分変動損失	64			-			64	
退職給付制度改廃に伴う費用	-			1,363			△1,363	
連結調整勘定一時償却	280			793			△ 513	
その他	39	1,246	1.8	30	2,746	3.8	9	△1,500
税金等調整前当期純利益(損失)		△ 2,707	△ 3.8		3,023	4.2		△5,730
法人税、住民税及び事業税	362			2,258			△1,896	
法人税等調整額	△ 1,014	△ 652	△ 0.9	△1,989	268	0.4	975	△ 920
少数株主利益		2	0.0		1	0.0		1
当期純利益(損失)		△ 2,058	△ 2.9		2,752	3.8		△4,810

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 / 科目	①当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) 金額	②前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) 金額	③比較増減 (①－②)
連結剰余金期首残高	-	7,295	
連結剰余金減少高			
配当金	-	296	
取締役賞与金	-	22	
合計	-	318	
当期純利益	-	2,752	
連結剰余金期末残高	-	9,729	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,285	-	
資本剰余金期末残高	15,285	-	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,729	-	
利益剰余金減少高			
配当金	488	-	
取締役賞与金	24	-	
当期純損失	2,058	-	
合計	2,571	-	
利益剰余金期末残高	7,158	-	

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目＼期別	①当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	②前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	③比較増減 (①－②)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	△ 2,707	3,023	△5,730
減価償却費	698	647	51
連結調整勘定償却額	762	1,189	△ 427
貸倒引当金の増加額	3	15	△ 12
退職給付引当金の増加(減少)額	259	△ 1,478	1,737
退職給付制度改廃に伴う費用の未払額	△ 3,374	3,374	△6,748
役員退職慰労引当金の減少額	△ 114	△ 4	△ 110
受取利息及び受取配当金	△ 96	△ 52	△ 44
支払利息	6	12	△ 6
持分法による投資利益	-	△ 222	222
持分法による投資損失	166	-	166
有形固定資産売却益	△ 0	△ 5	5
有形固定資産売却損	0	-	0
有形固定資産除却損	121	24	97
投資有価証券売却益	△ 23	△ 1	△ 22
投資有価証券評価損	592	-	592
会員権売却益	-	△ 1	1
売上債権の増加額	△ 4,466	△ 2,178	△2,288
たな卸資産の増加額	△ 246	△ 122	△ 124
前渡金の減少額	395	146	249
仕入債務の増加(減少)額	2,195	△ 825	3,020
前受金の増加(減少)額	45	△ 800	845
未払消費税等の増加(減少)額	406	△ 258	664
その他	△ 16	△ 44	28
小計	△ 5,389	2,436	△7,825
利息及び配当金の受取額	95	46	49
利息の支払額	△ 1	△ 5	4
法人税等の支払額	△ 1,609	△ 1,992	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,904	485	△7,389
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 59	△ 74	15
定期預金の払戻による収入	85	-	85
有価証券の取得による支出	△ 5,745	△ 4,184	△1,561
有価証券の償還等による収入	7,731	1,004	6,727
有形固定資産の取得による支出	△ 227	△ 317	90
有形固定資産の売却による収入	0	5	△ 5
投資有価証券の取得による支出	△ 267	△ 3,508	3,241
投資有価証券の売却による収入	112	3	109
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による現金及び現金同等物の増加(減少)額	332	△ 604	936
連結子会社株式の追加取得による支出	△ 1,078	-	△1,078
貸付による支出	△ 236	△ 5	△ 231
貸付金の回収による収入	208	6	202
無形固定資産の取得による支出	△ 1,054	△ 605	△ 449
敷金及び保証金の差入額	△ 640	△ 357	△ 283
敷金及び保証金の返還額	168	78	90
その他	△ 33	△ 109	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 702	△ 8,669	7,967
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	50	-	50
短期借入金の返済による支出	△ 66	△ 655	589
長期借入金の返済による支出	△ 97	-	△ 97
少数株主からの払込による収入	65	-	65
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 56	54
自己株式の売却による収入	-	31	△ 31
配当金の支払額	△ 486	△ 294	△ 192
その他	-	7	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 536	△ 966	430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 56	69	△ 125
現金及び現金同等物の減少額	△ 8,200	△ 9,081	881
現金及び現金同等物の期首残高	15,072	24,154	△9,081
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 136	-	△ 136
現金及び現金同等物の期末残高	6,735	15,072	△8,337

＜連結財務諸表作成のための基本となる事項＞

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数：15社

子会社のうち、以下の15社を連結しております。

（会社名）：株式会社ブレイニーワークス
株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジー
株式会社エスアイアイディ
株式会社日本ビジネスクリエイト
株式会社アイティアイディコンサルティング
株式会社アイエスアイディ・デロイト
株式会社アイエスアイディ・ホライゾン
株式会社アカウント・ワン
ISI-Dentsu Holdings, Inc.
ISI-Dentsu of America, Inc.
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.
ISI-Dentsu of Asia, Ltd.
上海電通信息服務有限公司
ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.
ISI-Dentsu(Malaysia)Sdn. Bhd.

上海電通信息服務有限公司、株式会社アイエスアイディ・ホライゾンについては設立により、株式会社アカウント・ワンについては株式追加取得によりそれぞれ子会社となったため、その重要性に鑑み当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、株式会社アカウント・ワンについては、株式追加取得により持分法適用関連会社から連結子会社となり、また、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結し損益については持分法を適用しております。

(2) 非連結子会社の数：３社

子会社のうち、以下の３社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

（会社名）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.
株式会社アイエスアイディ・フェアネス

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数：３社

関連会社のうち、以下の３社について、持分法を適用しております。

（会社名）：兼松エレクトロニクス株式会社
メカニカル・ダイナミックス・ジャパン株式会社
Enterprise Financial Solutions, Inc.

なお、前連結会計年度まで関連会社であった株式会社シー・スリーについては、平成14年９月30日付をもって連結財務諸表提出会社が保有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（会社名）（非連結子会社）：Brainyworks of America, Inc.
Brainyworks of Europe, Ltd.
株式会社アイエスアイディ・フェアネス
（関連会社）　：上海華鐘ソフトウェア開発有限公司
株式会社バリッド・システム
株式会社経調北海道

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日（１月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a．満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

b．その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　…　８～18年

工具器具備品　…　５～15年

② 無形固定資産

a．市場販売目的のソフトウェア：見込販売収益(数量)又は見込有効期間(３年以内)による定額法

b．自社利用目的のソフトウェア：社内における利用可能期間(５年以内)による定額法

c．そ　　の　　他：定額法

なお、主な耐用年数は５年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、５年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)　重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

a.　ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨オプション取引

b.　ヘッジ対象：外貨建債務及び外貨建予定取引

③　ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。

④　ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(6)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①　消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

③　１株当たり情報

当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、効果の発現する期間に応じて５年間及び10年間で均等償却しております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

＜表示方法の変更＞

「敷金及び保証金」（2,971 百万円）は、当連結会計年度より資産総額の百分の五を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に 2,506 百万円含まれております。

「未払金」（680 百万円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の百分の五以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。

＜注記事項＞

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1．有形固定資産の減価償却累計額　1,953百万円	1．有形固定資産の減価償却累計額　2,160百万円
2．非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　3,861百万円 その他（出資金）　38百万円	2．非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券（株式）　4,307百万円 その他（出資金）　31百万円
3．連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式　32,591,240株	3．連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 ―――
4．連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式　5,570株	4．連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 ―――
5．担保資産 ―――	5．担保資産 「預金」20百万円については、株式会社日本ビジネスクリエイトの銀行借入金 25 百万円の担保として物上保証に供しております。
6．連結会計年度末日満期手形の会計処理 ―――	6．連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形　7百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日)
1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　10百万円 販売促進費　1,419百万円 業務開発費　1,757百万円 従業員給与　5,527百万円 退職給付引当金繰入額　54百万円 役員退職慰労引当金繰入額　8百万円 業務委託費　1,787百万円	1．販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額　27百万円 販売促進費　1,213百万円 業務開発費　1,510百万円 従業員給与　4,400百万円 退職給付引当金繰入額　219百万円 役員退職慰労引当金繰入額　10百万円 業務委託費　1,506百万円
2．固定資産売却益の内訳 工具器具備品　0百万円	2．固定資産売却益の内訳 その他　5百万円
3．固定資産売却損の内訳 その他　0百万円	3．固定資産売却損の内訳 ―――
4．固定資産除却損の内訳 建物　69百万円 工具器具備品　9百万円 その他　42百万円 合計　121百万円	4．固定資産除却損の内訳 建物　29百万円 工具器具備品　6百万円 その他　0百万円 合計　36百万円
5．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 413百万円	5．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 951百万円
6．連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社アイエスアイディ・インターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額及び株式会社アカウント・ワンの当連結会計年度末の財政状態等を勘案し、同社の連結開始時に発生した連結調整勘定の一時償却額をそれぞれ特別損失に計上しております。	6．連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社ブレイニーワークスの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日)
1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　6,813百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△　79百万円 ３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　2百万円 現金及び現金同等物　6,735百万円	1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　9,074百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△　105百万円 ３ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券　6,104百万円 現金及び現金同等物　15,072百万円
2．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社アイエスアイディ・ホライゾン及び株式会社アカウント・ワンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳については、重要性がないため記載を省略しております。	2．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社経調他４社 流動資産　1,958百万円 固定資産　528百万円 設立時払込資本　450百万円 連結調整勘定　1,565百万円 流動負債　△ 1,355百万円 固定負債　△ 628百万円 少数株主持分　△ 341百万円 株式の取得価額（総額）　2,177百万円 前連結会計年度末までの取得価額　△ 19百万円 転換社債の転換　△ 249百万円 差引：株式の取得価額　1,908百万円 現金及び現金同等物　△ 1,303百万円 差引：取得による支出　604百万円

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）	前連結会計年度 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）
１株当たり純資産額　946円03銭 １株当たり当期純損失　63円17銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。また、連結財務諸表提出会社は、平成14年11月20日付をもって普通株式１株を２株に分割しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における１株当たり情報については以下のとおりであります。 １株当たり純資産額　1,019円42銭 １株当たり当期純利益　83円72銭	１株当たり純資産額　2,040円37銭 １株当たり当期純利益　168円95銭 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。１株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出しております。 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株引受権の行使価格より低く、１株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。

(注) １株当たり当期純利益（損失）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 （自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）	前連結会計年度 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）
１．当期純損失　2,058百万円 ２．普通株主に帰属しない金額　-百万円 ３．普通株式にかかる当期純損失　2,058百万円 ４．期中平均株式数　32,586千株 ５．希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権　1,000個（100,000株） 新株予約権　1,160個（116,000株）	―――――

5．セグメント情報

（セグメント情報）
(1)　事業の種類別セグメント情報
　当連結会計年度(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日)及び前連結会計年度(自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。
(2)　所在地別セグメント情報
　当連結会計年度(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日)及び前連結会計年度(自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
(3)　海外売上高
　当連結会計年度(自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日)及び前連結会計年度(自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6．関連当事者との取引

(1) 当連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

（単位：百万円）

会社名（住所）	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社　電通（東京都港区）	58,967	広告業	直接 61.9% 間接 0.0%	なし	当社の販売先
	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	システム開発等の提供		10,887	売掛金	4,786

(注) 1.取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

監査役

（単位：百万円）

氏名	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
一條　和生	-	一橋大学大学院社会学研究科教授	直接 -% 間接 -%	なし	-
	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	業務委託		2	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 前連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

（単位：百万円）

会社名（住所）	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
株式会社　電通（東京都中央区）	58,967	広告業	直接 61.8% 間接 0.0%	なし	当社の販売先
	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	システム開発等の提供		8,629	売掛金	3,140

(注) 1.取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

役員及び個人主要株主等

監査役

（単位：百万円）

氏名	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容	
				役員の兼任等	事業上の関係
一條　和生	-	一橋大学大学院社会学研究科教授	直接 -% 間接 -%	なし	-
	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
	業務委託		2	-	-

(注) 取引金額には消費税等を含んでおりません。

7．税効果関係

当連結会計年度 （平成15年3月31日現在）		前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
繰越欠損金	2,744百万円	繰越欠損金	539百万円
退職給付引当金	478百万円	退職給付引当金	324百万円
役員退職慰労引当金	69百万円	役員退職慰労引当金	119百万円
未払費用	762百万円	未払金	1,417百万円
営業権	391百万円	未払費用	527百万円
投資有価証券	144百万円	未払事業税	135百万円
グループ事業再編費用	174百万円	営業権	793百万円
その他	536百万円	その他	378百万円
繰延税金資産小計	5,300百万円	繰延税金資産小計	4,235百万円
評価性引当額	△ 789百万円	評価性引当額	△ 677百万円
繰延税金資産合計	4,511百万円	繰延税金資産合計	3,558百万円
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
プログラム等準備金	△ 2,137百万円	プログラム等準備金	△ 2,140百万円
その他	△ 166百万円	その他	△ 2百万円
繰延税金負債合計	△ 2,304百万円	繰延税金負債合計	△ 2,142百万円
繰延税金資産の純額	2,206百万円	繰延税金資産の純額	1,415百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	42.0%
		（調 整）	
		評価性引当額見直しによる繰延税金資産の計上	△ 35.4%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%
		その他	△ 0.5%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9%
(3) 地方税法の改正に伴い平成16年４月１日以後に開始される事業年度から事業税の標準税率が変更されることにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成16年３月31日までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年４月１日以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。なお、これによる影響は軽微であります。			

8．有価証券関係

当連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

(1)　売買目的有価証券
該当事項はありません。

(2)　満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(3)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	175	618	443
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	175	618	443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	365	318	△ 46
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	365	318	△ 46
合　計		540	936	396

(4)　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12	9	-

(5)　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種　類	連結貸借対照表計上額
(1)　満期保有目的の債券	
割引金融債	239
普通社債	1,001
(2)　その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	427
その他	2

(6)　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超
(1)　債券		
①　国債・地方債	-	-
②　社債	1,001	-
③　その他	239	-
(2)　その他	-	-
合　計	1,240	-

前連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

(1)　売買目的有価証券
該当事項はありません。

(2)　満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

(3)　その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種　類		取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)　株式	10	10	0
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	10	10	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)　株式	439	301	△137
	(2)　債券			
	①　国債・地方債	-	-	-
	②　社債	-	-	-
	③　その他	-	-	-
	(3)　その他	-	-	-
	小　計	439	301	△137
合　計		449	311	△137

(4)　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種　類	連結貸借対照表計上額
(1)　満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	6,991
割引金融債	239
(2)　その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	978
フリー・ファイナンシャル・ファンド	2,004
マネー・マネジメント・ファンド	100
その他	2

(5)　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超
(1)　債券		
①　国債・地方債	-	-
②　社債	-	-
③　その他	7,239	-
(2)　その他	-	-
合　計	7,239	-

9．退職給付関係

当連結会計年度 （自　平成14年4月 1日 至　平成15年3月31日）	前連結会計年度 （自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日）
(1)　採用している退職給付制度の概要 国内連結子会社のうち一部において、退職一時金制度を採用しております。	(1)　採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社は、適格退職年金制度（昭和62年４月１日より採用）及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成14年３月に同制度を廃止し、翌期より確定拠出型年金制度を導入することといたしました。同制度廃止に係る影響額は、特別損失に計上しております。また、国内連結子会社のうち一部については、退職一時金制度を採用しております。
(2)　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△1,845百万円 ②　会計基準変更時差異の未処理額　293百万円 ③　未認識数理計算上の差異　57百万円 ④　未認識過去勤務債務　81百万円 ⑤　退職給付引当金（①＋②＋③＋④）　△1,413百万円	(2)　退職給付債務に関する事項 ①　退職給付債務　△1,932百万円 ②　会計基準変更時差異の未処理額　505百万円 ③　未認識数理計算上の差異　△　34百万円 ④　未認識過去勤務債務　194百万円 ⑤　退職給付引当金（①＋②＋③＋④）　△1,267百万円 上記①～⑤は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。
(3)　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　135百万円 ②　利息費用　50百万円 ③　過去勤務債務の費用処理額　13百万円 ④　数理計算上の差異の費用処理額　△　6百万円 ⑤　会計基準変更時差異の費用処理額　146百万円 ⑥　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤）　339百万円	(3)　退職給付費用に関する事項 ①　勤務費用　511百万円 ②　利息費用　162百万円 ③　期待運用収益　△　13百万円 ④　過去勤務債務の費用処理額　21百万円 ⑤　数理計算上の差異の費用処理額　△　0百万円 ⑥　会計基準変更時差異の費用処理額　521百万円 ⑦　退職給付費用（①＋②＋③＋④＋⑤＋⑥）　1,203百万円 ⑧　退職給付制度改廃に伴う費用　1,363百万円 ⑨　計（⑦＋⑧）　2,567百万円
(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　割引率　2.5～3.0% ②　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ③　過去勤務債務の処理年数　10年 ④　数理計算上の差異の処理年数　５年 ⑤　会計基準変更時差異の処理年数　５年	(4)　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①　割引率　3.0% ②　期待運用収益率　2.0% ③　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ④　過去勤務債務の処理年数　10年 ⑤　数理計算上の差異の処理年数　５年 ⑥　会計基準変更時差異の処理年数　５年

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

科目＼期別	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
システム開発	25,658	30,512

(注) 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額は、販売価格に換算して表示しております。
3.金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

科目＼期別	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システム開発	24,379	3,495	27,801	4,905

(注) 1.当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

科目＼期別		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	システム開発	25,790	29,719
	ソフトウェア製品	2,225	3,137
	情報処理・通信サービス	5,801	5,469
情報サービス		33,817	38,325
	ソフトウェア商品	27,076	23,733
	情報機器販売	9,406	10,034
	その他	512	353
情報関連商品販売		36,996	34,121
合計		70,813	72,447

(注) 1.金額には、消費税等は含まれておりません。
2.主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先＼期別	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
株式会社電通	10,887	15.4	8,629	11.9